

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

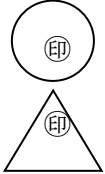
農業委員会への
申請提出日を記入

〇〇年 2月 5日

愛知県知事 殿

借人 家野建男

貸人 農地 譲



印鑑は認印で可

捨印



下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1. 申請当事者の氏名、住所、職業、年齢	当事者の別	氏名	職業	住所	年齢	備考
	借人	家野建男	会社員	〇〇県△△市〇〇町××00番地	30	
貸人	農地 譲	会社員兼農業	〇〇県△△市××町〇〇00番地	55		
	以下余白	枠内に書ききれない場合は「別紙のとおり」とし、別紙に記載することも可。 ただし、その場合には申請書と別紙の間を割印すること。				

2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高、および耕作者の氏名	土地の所在	地番	地目		面積 m ²	利用状況	10アール 当たり普通 収穫高	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域、市街化 調整区域、その他の 区域の別	備考
			台帳	現況				権利の種類	権利者の氏 名又は名称		
	刈谷市〇〇町〇〇	100-1	田	畑	100	普通畑	大根 1.5t	-	-	市街化調整区域	
	刈谷市〇〇町〇〇	100-2	田	田	300	一毛田	米 500kg	-	-	市街化調整区域	
	以下余白										
										所有者と別に耕作者等、土地 に対して権利を持つ人が存在 する場合にのみ記入	
	計 400 m ² (田 400 m ² 畑 m ² 採草放牧地 m ²)										

登記面積に合わせて面積の内訳を記入

捨印



3. 転用計画	(1) 転用の目的	用途	(2) 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 現在、住所地にて妻、子ども2人の計4名で住んでいるが、子どもの成長に伴い手狭であるので分家住宅を建築したい。												
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	分家住宅建築	○○年 9月 1日 から 永 年間 着工日は申請から約2ヵ月後が目安 転用がやむを得ないと認められる事由を明確にすること。												
(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要	施設の利用開始日(工事完了日の翌日)を記入	工事計画	第1期 (着工 ○○年 4月 1日 ~ ○○年 8月 31日まで)					(着工 年 月 日 ~ 年 月 日まで)					合 計		
			名称	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	備考	名称	棟数	建築面積	所要面積	備考	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成	/	/	/	400		/	/	/			/	/		
	建築物	住宅	1棟	100	350							1棟	100	350	
	小計	/	1棟	100	350		/					1棟	100	350	
	工作物	駐車場	2台		50							2台		50	
	小計	/	2台		50		/					2台		50	
	計	/	1棟	100	400		/					1棟	100	400	
4. 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他	建蔽率 (利用率)	25.00 %								
	使用貸借権	設定 移転	○○年 3月	20年			%								

年月まで記入
("許可日"との記載は不可)

建物を伴う場合は建ぺい率(概ね20%以上)
建物を伴わない場合は利用率(100%)を記入
※小数第2位を切り捨てる

申請書間を全ての申請者印で割印すること

捨印



5. 資金調達についての計画	<table border="0"><tr><td style="vertical-align: top;">総事業費 (内訳) 土地造成費 1,000 千円 建築費 61,000 千円 その他雑費 3,000 千円</td><td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;">調達方法 (内訳) 自己資金 30,000 千円 (〇〇銀行〇〇支店 普通預金) 借入金 35,000 千円 (□□銀行□□支店より融資予定)</td></tr><tr><td colspan="2" style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">総事業費と調達金額が同額になるよう記入</td></tr><tr><td style="text-align: right;">合 計 65,000 千円</td><td style="text-align: right;">合 計 65,000 千円</td></tr></table>	総事業費 (内訳) 土地造成費 1,000 千円 建築費 61,000 千円 その他雑費 3,000 千円	調達方法 (内訳) 自己資金 30,000 千円 (〇〇銀行〇〇支店 普通預金) 借入金 35,000 千円 (□□銀行□□支店より融資予定)	総事業費と調達金額が同額になるよう記入		合 計 65,000 千円	合 計 65,000 千円
総事業費 (内訳) 土地造成費 1,000 千円 建築費 61,000 千円 その他雑費 3,000 千円	調達方法 (内訳) 自己資金 30,000 千円 (〇〇銀行〇〇支店 普通預金) 借入金 35,000 千円 (□□銀行□□支店より融資予定)						
総事業費と調達金額が同額になるよう記入							
合 計 65,000 千円	合 計 65,000 千円						
6. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要	<p>土地造成は平均 50cm 土盛りした後整地する。 雨水は敷地内にて集水し既設排水路へ、汚水は浄化槽で処理後、既設排水路へ放流する。 建築物は 2 階建てで周辺はフェンスで囲み、周辺農地には影響を及ぼさないよう施工する。 万一、周辺農地等に被害を及ぼした場合は、当方で責任を持って対処する。</p>						
7. その他参考となるべき事項	<p>都市計画法建築許可 〇〇年△月×日申請 〇〇土地改良区意見書添付 〇〇土地改良区排水承諾書添付</p> <p>隣接土地所有者には転用計画を説明し、同意を得ています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">その他当該転用に付随する各種手続きの申請状況について記載すること</div>						

記載注意

- (1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- (2) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載する。
- (3) 「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれかに含まれているかを記載する。
- (4) 「転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6ヶ月単位で区分する。
- (5) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条の第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

添付書類

- (1) 法人又は団体にあつては、定款、寄附行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面、賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し
- (6) 申請に係る農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面（縮尺1/2，500～10,000程度）
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面（公図など）
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設物間の距離を表示する図面（縮尺1/100～1,000程度）
- (10) その他参考資料